



荒川区西日暮里2-55-1
国鉄労組東京地方本部
発行責任者 鎌田博一
編集責任者 常盤達雄

No.1800

2016年
11月5日

戦争法廃止へ 全力の取り組み

一〇月二三日一三時三〇分から、福生市で、全国の仲間とともに運動を展開するこ
多摩川中央公園において、「オスプレイの
横田基地配備に反対する一〇・二三東京集
会」(主催・東京平和運動センター・三多
摩平和運動センター)が行われ、東京都内
を中心に、関東各県からも、多くの参加が
あり、二〇〇〇人が結集した。国労からも
八王子地区本部を中心に、多くの組合員が
結集した。



横田基地前



三多摩平和運動センター 田中議長

主催者あいさつで、東京平和運動センタ
ー・佐藤議長から「なぜ、危険極まりない
オスプレイの配備を止められないのか、日
本からなぜ米軍基地を撤去できないのか、
沖縄で高江ヘリパットを、辺野古新基地を
なぜここまでして建設しなければならぬ
のか。在日米軍を全面的に肯定する判決が
出されたことにより、憲法の上に日米安保
条約が横たわる実態がある。アメリカに追
随することなく、真の平和な法治国家とし
て、全国の仲間とともに運動を展開するこ
とが重要」などの訴えがされた。その後、
平和フォーラム・勝島事務局長、第九次横
田基地公害訴訟原告団・福本団長などか
ら、オスプレイ配備反対、横田基地撤去な
どさまざまなあいさつがされた。
集会決議が読み上げられ、三多摩平和
運動センター・田中議長(国労八王子地
区本部委員長)から「全国の米軍基地で
闘う仲間と連帯し、三多摩、東京の地か
らしっかりと連帯していく」などの閉会あ
いさつがされ、団結がんばろうで集会は
終了した。

東京信号技術センター分会は、東京信
号技セと東京・田端・金町の三つのメンテ
ナンスセンターで組織し、一〇月現在、エ
ルダー出向を含めて一九名の組合員で組織
しています。しかし、今後多くの退職が出
る中で組織拡大は重要な課題です。
東京信号技術センター分会としてかつて
一名の組織拡大をしてから、それ以降成果
があらわれていないのが現状ですが、最重
要課題として取り組んでいるところです。
職場の業務内容は、信号設備の保守を中
心としそれまでの信号機や踏切、転てつ機
に加えてATOS、ATACS等の新設備
まで広範囲な業務を行っています。
設備メンテナンス合理化で専門特化する中で、
なかなか進まない技術継承が問題となっ
ています。さらに、事故があるたびに調査物
など業務量が増え慢性的な要員不足になっ
ています。そのような中、職場の中から元
気に運動を進めるため、毎月、昼休み集
会を開催し、情勢や行動を報告したり、組
員からの意見の吸い上げを行っています、



2015/10/2

連載企画
分会紹介
53
東京信号
技術センター
分会

国労加入を 大胆に訴えよう

戦争をさせない・九条壊すな！総がかり
行動実行委員会は、昨年九月一九日に安倍
政権が「戦争法」を強行採決して以来、毎
月一九日に戦争法廃止を訴えて月例行動を
取り組んでいる。
一〇月一九日にも議員会館前において、
一八時三〇分から集会が行われ、六〇〇
人が結集し、国労東京からも多くの組合員
が、戦争法廃止を求めて参加した。
野党各党からも国会議員が参加し、民進

党・近藤
議員、社
民党・福
島副党首、
共産党・
穀田議員
などがあ
いさつを
行った。
多くの参
加者から
連帯のあ
いさつが行われ、戦争をさせない一〇〇〇人
委員会・内田事務局長は「私たちと安倍政権
の闘いは、アジアの民衆との共闘であり、私
たちの子供や孫、まだ生まれていない子供た
ちの未来との共闘だ」などのあいさつを行っ
た。



「がん」の保障 《新生きるためのがん保険Days》

保険期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢：0歳～満85歳
Aプラン 入院給付金日額10,000円の場合

初めて診断確定されたとき	がんの場合 一時金として 100万円	上皮内新生物の場合 一時金として 10万円
診断給付金		
入院したとき	入院給付金 1日につき 10,000円	
入院したとき		
通院したとき	通院給付金 1日につき 10,000円	
通院したとき		
手術したとき	手術治療給付金 1回につき 20万円	
手術したとき		
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金 1回につき 20万円	
放射線治療を受けたとき		
抗がん剤治療を受けたとき (上皮内新生物は対象外)	治療を受けた月ごと 10万円(給付倍率2倍) 乳がん・前立腺がんのホルモン療法するとき 治療を受けた月ごと 5万円(給付倍率1倍)	(更新後の保険期間を 含め通算600万円まで)
抗がん剤治療給付金*		

* Aプランの場合、抗がん剤治療給付金はご希望により取り外すことができます。
がん専門相談サービス プレミアサポート 訪問面談サービスと専門医紹介
(このサービスは、株式会社法研が提供するサービスです)

©詳しくは、「契約概要」等をご覧ください。

「生きる」を創る。Affac

◆月払保険料(集団取扱) (2014年10月10日現在)
新生きるためのがん保険 Days Aプラン
入院給付金日額10,000円 定額タイプ 解約払戻金なしタイプ
保険料払込期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

	35歳	45歳	55歳	65歳
男性	3,450円	5,400円	8,920円	14,110円
女性	3,800円	5,370円	6,560円	8,050円

<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。
<募集代理店>
アベニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F
電話 03-3437-6810 ファックス 03-3437-6822
<引受保険会社>
アフラック 東京第二法人営業部
〒163-0456
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き
コールセンター 0120-5555-95

第67回定期大会 発言録

9/10 開催

経過に対する質疑

新井 晃 (大宮地区本部・大宮総合車セ)

東大宮センターは旧田町車両センターの特急等のメンテナンスをする車両基地として発足。検修棟が二線しかなく使い勝手が悪い。車両運用が変わると色々な臨時修繕が発生し、その対応ができない。発注業務なのでコンプライアンスに抵触する場面もあり、直ぐに対応する事ができない。老朽化に起因する車両故障が日常的。予備品が全くないため、廃車予定の車から外して付ける。

二月に大宮支社から組織の見直しの説明。技術継承と新系列車両に対応できる体制を創ると。二月半ばに各課から職場に説明があったが、三月一日実施。時間がなく教育含めて全然対応できていない。業務量が増え残業が当たり前に。どこでもやるのが日常的に。

エルダー制度だが、六〇歳で退職しても年金がもらえない。グループ会社・関連会社を斡旋するだけ。会社の責任が全然ない。嘱託で現職に残る制度があるが、違う会社に行き、新しい人間関係で悩むのであれば、今の職場に残る要求ができないかと思っている。

今年も大宮車両所で三名拡大、車両所に見習いながら拡大していきたい。嘱託の先輩が大きな力になるので、組織対策費継続を上部機関に訴えて発言とする。



宮下 富昭 (大井工場支部・東京総合車セ)
戦争反対への取り組み。品川では昨年の

一二月に総がかり行動実行委員会を立ち上げた。二〇〇〇万人署名を支部として組合員一人一〇筆を目標に集約。今後の運動提起を要請。また、今月一九日の国会前集会上、特別な体制を執り集会成功に向け、共闘のあり方や統一した取り組み等を要請する。

一六春闘について。大幅賃上げが切実な要求。貨物では一七年連続ベアゼロ。東日本では回答が大きく遅れる等労働組合軽視。国労は、ストライキを含む様々な行動と職場を基礎に地域の仲間と連携し粘り強く取り組んできた。支部としても分会のリー方式で門前ビラ、壁新聞、学習会。分会では職環要求を中心とした申し入れを行い、話し合い、いくつかの改善点もある。会社間格差が拡大。全国統一闘争が必要。ストライキの戦術配置で広く国民に訴える宣伝行動を。

組織強化・拡大について。若い社員が半数を超えた中、作業の問題や加入している労働組合の不平不満も多く聞く。新入社員対策では、支部は事前に他労組役員と話し合い、双方が組合説明会。

畦地 哲郎 (神奈川地区本部・川崎保線技セ)
多くの貨物線を受け持つ。あらかじめポルトや材料を持ちながらの巡回が常態化。貨物線では、列車間合いが短く苦勞。修繕会議などで悪いところを直すように訴えるが、「予算がない」と言われて逃げられてしまう。安全に列車を通すことが最優先されるべき。

若手社員は、日常業務のほか、研修や業務研究、イベントへの参加要請など、研修に行っていることが多い時もある。要員不足の中で勤務が組めず、同じ人ばかりが巡視や現場に。若手社員の働き方も問題。現場に出ると、勤務時間や線路閉鎖時間を目いっぱい使って作業。止めるまで作業を続けている。

宮下 富昭 (大井工場支部・東京総合車セ)
戦争反対への取り組み。品川では昨年の

職場内では一括和解以降、問題点がなくなつたわけではない。自分たちで労働条件を切り下げてのサービスマン労働も。会社も黙認。労働条件を考え、向上させるのは国労しかない。国労が少数でも存在していることが労働条件引き下げに歯止めをかけている。国労組合員も現状に流され、しようがないなどの諦めもあるが、職場の点検、摘発の取り組みを強化し、若手とつながりを持つて組織拡大につなげよう。

大野 広志 (八王子地区本部・立川運転区)
再雇用制度について、定年前年の六月に退職後の進路について面談。その後、再雇用先を決定し、三月に本契約。支社の担当者は、「希望者と受け皿とのバランスを保つことが難しい」と言い訳し、希望通りにならないことを最初から植え付け。定年まで現職を希望しているのに、一年半前倒しで出向発令されてしまった仲間。再雇用先の劣悪な労働環境により体調を崩し、退職を余儀なくされた仲間も。問題を整理し、改善の申し入れを。

組織強化・拡大について。地区本部では組織拡大経験交流会を開催。郡山駅分会の取り組みを学ぶことで、気持ちの奮い立たせることができた。若手の意見を取り入れた要求書を作成し現場長に申し入れ、成果が得られたことなど、意見交換。組織拡大は、組織で対応することが大切であること、一緒に行動できる仲間を増やしたいなどの意見がでた。

春闘について。内部留保を二、五兆円もためているにもかかわらず、国労の統一要求とはかけ離れた回答で組合員と家族の期待を裏切った。国労の本気度を示すためにも、本社前集会の開催と、ストライキ権の行使も視野に入れた体制の取り組みを。

古谷 明広 (新橋支部・新宿駅)
遅刻した社員がいたが、それに気づかず点呼が終了したことから、点呼の際に、個人点呼を始めた。情報伝達の時間が少なくなり業務に支障。管理者と話をしたが「今後も続ける」の一点張り。我々が分割民営化前後で、どれほど嫌な思いをしたかを話した。

宮下 富昭 (大井工場支部・東京総合車セ)
戦争反対への取り組み。品川では昨年の

夏季手当の明細書を非番、休憩時間に取りに来いと命令。自分の時間では取りに行かない人が多数おり、「配ってほしい」と抗議に行く一人ひとりに手渡し。会社は命令と服従を求めている。間違いを間違いと言え運動を続けていくこと、他労組の組合員にそのことを見せていくことが重要。

二年前の四月に遺失物取扱、車いす案内が委託され、業務委託後に団交が行われた。今年四月には新南口にバスタ新宿も開業。利用者増が予想される中でJESSに委託。提案が一月二〇日。要求をまとめる時間がない。

十条駅分会と池袋地区協が行った利用者や地域、障害者団体と連帯した反対の闘いは一定の成果があり、各現場に広げ活用していくことが大切。
ストライキを組織し、切実な要求を勝ち取る。準備期間が必要。闘いの無い組織に未来はない。

新井 孝久 (八王子地区本部・立川車掌区)
長時間連続乗務、休憩時間減少、食事、トイレの時間も考慮されず、腰痛、内臓疾患、精神疾患を抱える社員が多くなっている。早期ドア閉扉、出場遅延などのヒューマンエラーも発生し、個人の責任に。ダイヤ混乱時には、乗務員の手配がうまくいかず、乗務員への手配ミスや通告漏れも後を絶たない。分会は要員の確保を求めて「女性社員の産休や育休などの実態を考慮した標準数を確保して欲しい。運転士研修開始は要員を逼迫させるので、二度に分けて欲しい」などの申し入れ。最近では年休抽選一番であっても年休が入らないことが月に一〇日以上。年休を多数失効。抽選番号三番までは取得させること、休日勤務をさせてまで委員会活動等を指定しないことを申し入れる予定。

組合専従者の確保。地区本部は支社との対応機関であり、組合活動を強化していくうえで専

宮下 富昭 (大井工場支部・東京総合車セ)
戦争反対への取り組み。品川では昨年の

従者は必要。地本の提起に賛同する。乗務員職場によくある支社間をまたがる問題。東所沢電車区で言えば、南越谷駅乗務員宿泊所における騒音や振動等の問題について、「関係支社に伝える」との回答のみ。大宮地区本部に要請し、取り上げてもらうなどの努力している。支社間をまたがる問題は数多くあり、どのように対応していくのか。

方針に対する討論

宮下 貴美夫 (八王子地区本部・立川駅)

立川駅で信号担当。信号職場は閉鎖職場で、半年前までは近寄りたがたい職場であった。今は開放的で女性社員も入ってくるようになった。これまで問題点等があれば、立川駅を良くする有志一同として駅長に渡し、目を通してもらっている。



次に、組織拡大について。昨年一月にJESS西国立駅のBさんが加入。GS時代は蒲田駅に在籍。蒲田駅の皆さんのおかげ。その後、他労組に加入していたAさんに声をかけたところ「国労についての話を聞きたい」とのことだった。じっくりと話をしていく中で、国労の加入届を書いてもらった。他労組の中には、組合費だけ取り、後は放置し、辞めようにもやめられない人が多くいる。さらなる組織拡大運動を行うためにも、お金がかかる。組織対策費が必要だと思う。若い世代が、一人でも多く国労に加入してもらうために精進していく。

須藤 忠 (上野支部・JETS松戸事業所)
常磐線は昨年上野東京ラインの開業、今年小田急線への乗り入れ。連日ダイヤ乱れ、運用担当者はほとんど寝ずに作業。メトロ内、小田急線内での車両の把握ができず。三社間の連絡体制の確立や車両把握ができるシステムを求める。

宮下 富昭 (大井工場支部・東京総合車セ)
戦争反対への取り組み。品川では昨年の



構内がJETSに委託されてから四年。プロパーの構内運転士、仕業検査、信号、誘導を養成。養成計画では短期間のうちに複数の担務。本人からも不安の声。問題点については国労組合員が率先して指摘。JETSの労働者は何も言えないのが実情。JRと委託先の両方に改善を求める取り組みが求められる。国労組合員が在籍する企業や職場の要求実現に向け団体交渉などで機関が関わることを求められる。労働者を受け入れることは、その人が所属する労働組合も受け入れることであることを示そう。春闘でストライキを背景とした闘いにするためには、委託先労働者の理解と支援が不可欠。改善に向けてどのような取り組みをしているかが大切。

問題点は偽装請負。機動班業務の区分や、入区車両の座席取替など曖昧な部分がある。業務区分や指揮命令系統の整理が求められている。偽装請負についての認識が甘い。コンプライアンス教育を徹底する取り組みを要請する。

中野 久市 (自動車支部・東京支店)

バス事業の自由化以降、会社間の競争が激化し、コスト削減のため、長時間労働や非正規労働者が増え、低賃金労働者が増大。業界全体で運転士の高齢化も進んでおり、六人に一人が六〇歳以上。バスの事故が相次ぎ、今年一月には軽井沢ツアーバスの事故で、一五名が死亡。安全を軽視した運行管理、労務管理が根底に。

本来の運転業務をこなしながらトラックの荷扱い、乗車人員の調査、端末を使い乗車券・指定券の発売操作。慢性的な要員不足で超過勤務の増大、休日労働の強要。多い人では月に五日の休日出勤。いつ重大事故が発生してもおかしくない状態だ。

五月一日に長澤運輸事件の判決が出た。自動車支部を通じてバス会社と交渉を行ってきたが、エルダー制度については答える立場にならな



清水 秀里 (新橋支部・品川保線技術セ) 今年度入社した新入社員が国労に加入した。本人と数回話をしたが、強い決意だった。国労組合員である父親の背中を見てきた。設備メンテナンスの見直し以降、技術

継承を目的に、保線職場の中を二つのエリアに分け、受け持つ範囲を決めてきた。しかし、分けたことで担当業務や巡視等の頻度が増え、現場に出る際は相互助勢をとらないと業務が回らない。一番の問題は退職者の補充が十分ではないこと。線路閉鎖責任者や列車見張り員の資格者が不足しており、年配者への負担増。現場長への要請など取り組んできた。要員は持つところろがないとのことで改善されない。問題点を整理して、できることから取り組んでいくことが重要だ。

新規加入の組合員も六ヶ月の研修が終わり職場に戻ってくる。保線職場は厳しい労働実態。線路科への配属が決まっておわり、線路巡視、各検査、線路修繕などの複数の担当業務を持たされる。全力でサポートをしていく。研修中も顔を合わせて、分に慣れるようにしてきたが、今後は月一回の学習会を計画していく。労働組合とは何かなど、労働者としての意識を持つことが重要である。彼を核に若手社員に国労加入の声を上げていくことが組織拡大につながるかと考えている。

大石 聡 (新橋支部・大井機関区)

私は来月で五五歳。貨物は賃金が七〇%に。区長が対象者にモチベーションを落とさないように言っているが、休みが増えるわけではない。仕事の中身が全く同じ。夏季手当や期末手当も少ない。そこで、年金支給は六五歳以降である。このままだと老後の蓄えができない。

ここ数年、「事象、事象」と言われている。少しのことでも事象となり、このままでは虚偽報告になると大騒ぎしている。事象のたびに対策と称して締め付けが厳しくなっている。月に一度の指導訓練も知悉度問題も毎回難しくなっており、漢字を間違えたり不正解になる等、異常な状態である。

また、機関車についている砂についてだが、発がん



本間 誠 (神奈川地区本部・横浜保技セ) 私は町田派出所勤務。若手は毎月のよい

であるとの話があった。新たな問題の発生に懸念が広がっている。会社から防塵マスク、保護メガネ、手袋、長袖を着用するようにとの話があるようだ。この先心配である。貨物は一七年連続ベアゼロである。期末手当も抑制されている。祝日手当、乗務旅費などの各種手当も廃止された。貨物の集会では構造矛盾の話が良く出るが、今回のように旅客会社の方ばかりだと構造矛盾の話がされない。是非ともこの問題を共有して貨物会社の現状を理解してほしい。

上野 和彰 (新橋支部・馬喰町駅) 「朝八時過ぎに、改札を通らず不正乗車をしている人がいるので取り締まってください」と苦情。支社サ品室が「対策を取ってほしい」と言ってきたが、駅長は「遠隔にした経緯を支社は知らないのか」と怒っていた。無札出場や強行突破が減らず、不公平感が広がる。

保住 昭裕 (神奈川地区本部・JETS大船事業所)

JETSでは遠隔操作システムが入られ、一人作業の作業ダイヤで働き、超勤ありきの長時間労働。疲れて連絡ミスなどが発生し、ネットでの苦情も多く、「もう持たない」と退職する仲間が増えている。配転や過重労働で乗り切ろうとしている。新しい業務委託を増やそうとしているが、まず要員確保を行うべき。業務委託拡大、駅遠隔システムに対して明確に反対の姿勢を示すべき。

JETSのプロパー社員は、五年間昇給しない。JETS会社に改善を求め、東京駅では三六協定の代表者の闘いを続けている。プロパー社員は国労に期待し、過半数に近い仲間が投票している。JETSとの団体交渉を。定年前と同じ業務でありながら賃金を下げるのは違法であるとの東京地裁判決が出た。賃金格差是正を働きかけてほしい。

運輸車両協議会の取り組みについて。「交渉であれば労組法の観点から事業所に申し入れれば行える」との意見が出、管理者に申し入れ。分会長がJR本体の人であれば受け取れない」と言われ、一社員として話を聞くとのこ

とで話し合い。管理者は、「できる問題、出せない問題がある」とのこと、「発注に關わる問題については、JETS本社の問題」とのこと。引き続き要請を行う。一日も早く労働条件に関する問題について交渉ができるようにエリア本部に要請を。

島崎 将 (上野支部・上野車掌区)

上野東京ライン開業で乗継駅が東京駅になったことで、新たに設けられた東京駅の乗務員詰所は利用者数に対して大変狭く、やっと座れる状況。分会では、「詰所の拡張や新設をしてほしい」などの要求を出したが、「他に場所がない」等とのことで誠意ある回答は得られなかった。改善されるまで要求し続ける。宇都宮線、高崎線、常磐線を担当しているが、ほとんどが他支社であるため、設備面の要求を出して団体交渉に挑んでも「〇〇支社に伝える」とまともな回答は得られなかった。そこで三線区車掌交流会を開催。各職場の国労組合員の協力により、意見交換を行い、親睦を深めている。第四回の今年は、ひたちなか市において一泊で開催した。支社またぎの要求の解決については、上部機関の協力をお願いする。

組織拡大について。組織拡大は緊急課題。私は二〇数名に加入用紙を渡し、国労加入を呼びかけている。組織対策費があることの意味は大きく、改めて検討してほしい。

平和と民主主義について。憲法改悪に向けた動きが強まる一方で、野党共闘が実現し、一選挙区で野党が勝利したことは大きな成果。国労は七〇周年を迎えた。かつてのベトナム戦争反対でストライキに立ち上がった。東京地本が闘いの先頭に立つことを要請する。

東 功二郎 (上野支部・上野駅)

業務委託が進行する中で、賃金格差をどのように解消していくのか。国労の賃金改善要求に対して、JESSは二年連続でのゼロ回答。格差是正を求めて闘う国労の決意が求められている。

一昨年六月に管区制への変更。広域で要員を共有し効率化を図る目的。複数駅での勤務は、要員削減に拍車。今年五月に上野駅から北松戸駅に配転となった組合員は、見習いが終わったタイミングで助勤の話。管区制は労働条件が大幅に変わる。改めて団交を要請。

高橋 一政

(大宮地区本部・JETS浦和事業所)

業務委託問題。「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」施策が実施され四年。さいたま車両センター構内は職場そのものがグループ会社。徹夜勤務者のシフト交換は週二回、自分たちで行う。年間休日も五日少ない。指揮命令については作業責任者を介するため、時には伝言ゲーム。モチベーションが下がる中で、諸問題を色々な手段で解決してきた。しかし、出向先会社の労働条件に関わるものは職場段階で解決できず、改善の兆しが

見えない。国労も早急にJETS本社との労使関係を確立し労働条件改善に向けた取り組みを強化すべき。組織拡大について。大宮車両所分会で今年三名の青年が加入。改めて、奮闘する決意をして交流を続けている。拡大には特効薬はないと言われるが、ポイントがあるとのこと。決してあきらめない、意識的に運動を積み重ね、並行して国労加入の訴えを行ってきたとのことだ。大事なことは「仲間を増やす」との姿勢。



を求める真剣な取り組みが必要。ストライキを背景とした取り組みが必要。一六春闘の総括から一七春闘に向けて闘いをどう広げていくのか。組織拡大について。郡山駅連合分会との交流を通じ、職場で何をすべきかを意識するように変わってきた。人と人のつながりを大事にして、おかしなことをおかしと言え職場環境を一緒に作っていききたい。国労を選択してくれた若い組合員に責任を持って奮闘する。

書記長集約



組織強化・拡大について。この一年間で一名の組織拡大を果たした。また、数だけではなく運動の成果として、組織の活性化が図られたとの報告もあった。八月に開催した第二四回の経験交流集会の中で、大宮車両所分会や郡山駅連合分会から報告を受けて、分会活動の大切さを改めて学んだ。組織拡大を果たすための第一の課題は魅力ある分会づくり。今日、方針が確立されたが、方針に血を通わせ、具体的なものにしてもらうのは職場の闘いである。職場で実行されなければ絵に描いた餅になる。多くの代議員からこれまでの経験に学ぶ発言があった。分会は組合員のよりどころにならなければならない。身近なところで運動ができる体制について議論していきたい。

二つ目の課題は国労が職場の中心になること。職場改善の取り組み、団体交渉、日常の世話約活動などを通して国労組合員・組織が職場の中心になって、若手を育てる。

国労東京地本議員団総会

国労東京地本議員団は九月一〇日、発明会館において二〇一六年度総会を現職議員三名、OB議員四名の参加で開催した。当日は、まず国労東京地本第六七回定期大会に出席し、青山秀雄議員団長(昭島市議)、河野達男事務局長(新宿区議)、石名国光白河市議が登壇し挨拶した。その後、総会が開催され、青山議員団長、鎌田地本委員長の挨拶ののち議事に入り、経過報告、運動方針、決算・予算について、会を終了した。



討論・採択を行った。そして、各議員・OB議員の活動報告を受け、国労東京地本支部との連携をさらに強め、議員団全体で引き続き活動していくことを確認し総会を終了した。

金、労働条件の問題について切実な訴えがある。この間の取り組みの成果と課題を明らかにしながら、スローガンにある通り職場に労働運動を確立して、魅力ある組織、分会を確立していきたい。また、来年の四月の新入社員対策に組織の総力を挙げて取り組むこととする。このような取り組みを通して全体的な組織拡大運動を進めていく。

大きな二点目は、労働条件改善、安全・安定輸送を求める闘い。JRが発足して三〇年を迎えたが電化柱倒壊事故など様々な事故が発生。鉄道の使命は安全であること、最大のお客さまサービスが安全であることを労働の中で確認する必要がある。とりわけ全職場で委託が進む状況。多くの代議員から委託職場の実態、問題点について指摘をいただいている。偽装請負について、コンプライアンス教育を強化するよう会社に求めている。この意見もあった。そういう意味でJR本体とグループ会社の中で安全意識の違いがあることは明らかである。グループ企業はJR本体から委託される。安全意識は二の次。安易な委託には反対の立場で安全対策を求めていく。

駅関係での遠隔操作システムの導入についても、駅社員がどんないなくなる状況が出ている。首都圏における駅のあり方がこれだけよいかを改めて考えながら実態から反論していきたい。一方、JESSについては、労働条件や環境整備について本腰を入れていかなければならない。まず交渉することに全力を上げていく。本体の取り組みを含めて安全・仕事総点検の中で全力を挙げていく。

また、貨物における諸問題について、低賃金を拡大させていくことに全力を挙げていくことを申し上げて、第六七回大会の集約答弁とする。